

実行プログラム(令和5年3月策定)の性格等

- 都立高校の魅力向上を図ることを目的に、困難を抱えた生徒への対応など新たな課題の解決等に向けて、当面推進していく施策をとりまとめたもの
- 実施期間は、令和4年度を含む令和6年度までの3年間

3つの施策の方向性 (令和6年更新版では変更なし)

生徒一人ひとりの能力を **伸ばす**

I 自ら未来を切り拓く力の育成

自ら課題を発見し解決する力や他者と協働し新たな価値を創造する力など、変化の激しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育むため、生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす取組を推進

様々な困難を抱える生徒を **支える**

II 生徒目線に立った支援の充実

誰一人取り残さない教育の実現に向け、全ての生徒が家庭の状況等にかかわらず安心して教育を受けられるよう、学校や家庭、専門機関等が連携し、個々の生徒に応じた支援を充実

生徒や社会のニーズに応える **学校づくり**

III 質の高い教育を実現するための環境整備

中学生やその保護者に選ばれる都立高校を実現するため、民間企業等の多様な主体を活用し教育環境の充実を図るとともに、生徒や社会のニーズに応える特色ある学校づくりを推進

取組内容をアップデート

- 新たな課題等の解決とともに都立高校の魅力向上を図るため、令和5年3月の策定以降に取組内容を拡充した事項や令和6年度に新たに実施する取組(令和6年度予算事項等)についてその内容を反映

I 自ら未来を切り拓く力の育成

TOKYO スマート・スクール・プロジェクトの推進

生成AIの活用【新規】

都立学校生が授業等で生成AIを効果的に活用できる環境整備に向け、安全な専用領域を構築するとともに、研究校における取組成果を普及

島しょにおける教育の充実

民間事業者等と連携した支援の実施【新規】

民間事業者等と連携し、実用性の高い英語技能や実践的なデジタルスキル等、進路実現に向けた支援を実施

グローバル人材の育成

＜国際交流の推進＞

東京体験スクール【拡充】

海外からの留学生を受け入れ、日本にしながら国際交流を行う機会を創出し、国際理解を促進。MOU締結国以外の国からも受け入れて実施

＜海外派遣の推進＞

都立高校生徒の海外派遣【拡充】

海外に生徒を派遣し、現地特有の体験を通じてグローバルに活躍できる人材を育成。これまでの取組を再編強化して実施

- ・ダイバーシティコース
- ・イノベーションコース
- ・ライフコース
- ・オリパラシティコース
- ・スペシャリストコース

理数教育の充実

STEAM教育の推進【新規】

大学等と連携したSTEAM教育の指導方法や評価方法を開発し、開発した実践事例を閲覧できるWEBサイトを構築

東京サイエンスハイスクールの指定【新規】

Society5.0の社会に対応し、変化の激しい現代社会で活躍できる人材を育成するための教科間の連携を軸とした新たな教育実践システムを構築。令和6年度に3校を指定

＜グローバル人材の育成に向けた使える英語力の強化＞

外部検定試験の費用支援【拡充】

英語4技能の到達度を測るための外部検定試験の受験について、費用支援を実施。令和6年度について対象を拡大（20校・1学年分）

DXに対応した英語教育＜TOKYO ENGLISH CHANNEL＞【拡充】

多様な英語学習の機会を拡充し、英語教育を充実させるためのウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を展開。オンラインとオンサイトイベントを組み合わせ開催

TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)の更なる活用【拡充】

実践的な英語力を育成するための宿泊プログラムを拡充し、青海に加えて、立川でも実施

英語によるインターンシップ体験【新規】

英語を実践的に話す機会やキャリアプランを考える契機として、都立高校生が英語を活用する職場においてインターンシップ体験を実施

Ⅱ 生徒目線に立った支援の充実

不登校生徒・中途退学者に対する支援

都立学校「自立支援チーム」派遣事業の充実【拡充】

YSW(主任)を増員し、支援困難案件への対応力の向上を図るとともに、YSWを増員することで不登校や中途退学を未然防止。令和6年度はYSWを増員

スクールカウンセラーやYSWを活用した支援体制の充実【拡充】

スクールカウンセラーやYSWの効果的な配置形態や活用方法を検討するため、スクールカウンセラーやYSWの機能強化に向けた検証事業を継続。令和6年度は、校内別室指導対象校を対象にスクールカウンセラーの支援体制を充実

バーチャル・ラーニング・プラットフォームの活用【拡充】

「学びのセーフティネット」事業及び校内別室指導対象校においてバーチャル・ラーニング・プラットフォームを活用し、登校できない子供たちへの学習の機会や居場所の提供を通じて、不登校の都立高校生や中途退学者に対して支援

長期入院する高校生への学習支援【新規】

在籍高校で学習を継続したい長期入院中の生徒に対する学習機会を保障するため、オンラインを活用した在籍校等の授業配信等により単位を認定

ユースヘルスケアの推進

〈生涯の健康に関する相談体制の整備〉

産婦人科医によるオンライン相談体制の整備【新規】

産婦人科医によるヘルスケアに関する専門的な相談対応をオンラインにより行える体制を整備し、2校で実施

多摩・島しょ地域における相談体制の構築【新規】

交通の利便性や地理的な要因により、対面での相談が難しい多摩・島しょ地域の学校において、オンラインで産婦人科医にヘルスケアに関する専門的な相談ができる体制を整備。多摩・島しょ地域の24校でオンラインによる相談を実施

日本語指導が必要な生徒に対する支援

ICTを活用した日本語能力判定の実施【新規】

オンラインアセスメントを導入し、客観的な統一基準により日本語指導が必要な生徒を把握することで、生徒の日本語能力に沿った支援を実施

春期・土曜日本語講座の実施【新規】

教科学習につながる日本語を早期に学習開始するため、日本語能力が入門・初級レベルの新入生を対象に、春期・土曜日に日本語講座を実施

都立高校における特別支援教育の充実

「インクルーシブ体験」プログラムの実施【新規】

インクルーシブ社会の担い手を育成するため、障害のある方や高齢者等を招いての講演や、NPO等の様々な団体と連携した体験プログラムを実施

保護者等の教育費負担の軽減

給付型奨学金の充実【拡充】

家庭の経済状況にかかわらず誰もが希望する教育活動を受ける機会を確保するため、更なる対象経費の拡充等を検討

都立高校等の授業料実質無償化【新規】

親の所得にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を早期に実現するため、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化

都立学校給食費負担軽減事業の実施【新規】

都立高校定時制(夜間)課程の生徒等が負担する学校給食費について、都が負担

Ⅲ 質の高い教育を実現するための環境整備

普通科の活性化

企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進【新規】

チャレンジ精神や主体性、創造性などの資質・能力を育むため、普通科高校を対象とした、企業・工場の視察、職場体験、講演会等の企業連携等を実施

専門学科（職業学科）の活性化

工科高校における実践的なスキルの習得支援【新規】

実践的なデジタルスキルやグローバルスキルの習得、進学等に向けた支援を行うとともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援

農業高校におけるスマート農業教育等の推進【拡充】

データを活用した農業を実施できる人材の育成に向けた取組を推進

理数等に関する学科の設置

理数に関する学科の設置【拡充】

立川高校（立川市）への創造理数科設置に加え、科学技術高校（江東区）の一部改編を実施し、区部においても理数に関する学科を展開

入学者選抜の改善

男女合同選抜への移行【拡充】

募集人員の男女別定員の緩和措置を計画的・段階的に拡大。令和6年度入学者選抜から男女合同選抜へ移行

教員の資質・能力の向上

教員の英語力向上【新規】

英語科教員に英語の資格・検定試験の受験機会を提供するため、検定料を負担

デジタルを活用したこれからの学びの普及・啓発【新規】

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタル活用を前提としたこれからの授業の在り方を研究するとともに、普及・啓発を進め、教員の授業力を向上

働き方改革の推進

学校マネジメント強化学業の推進【拡充】

副校長に集中する業務負担の軽減等を行うため、外部人材活用による副校長の負担軽減を一層推進。令和6年度は配置規模を拡大して実施

部活動指導員の配置【拡充】

都立高校等における教員の勤務負担軽減と部活動の充実を図るため、部活動指導員を学校に配置。令和6年度は配置規模を拡大して実施

教職員アウトリーチ型相談事業の実施【新規】

教職員が安心して働ける職場環境を整備するため、臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談事業を実施

教職員相談窓口の開設【新規】

身近なコミュニケーションツールとなっているLINEを活用し、教職員が匿名により、職場の人間関係や日頃の業務上の悩みについて、気軽に相談できる窓口を開設

学校業務改革推進支援【新規】

外部コンサルタントを活用して、学校業務の精査・改善等を伴走型で支援

「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」の策定【新規】

教員がやりがいを持ち、生き生きと働ける環境づくりを一層進めるため、今後、集中的に取り組むべき具体的対策を取りまとめ、働き方改革を更に加速